第78回
定時株主総会招集ご通知

開催日時　2024年6月21日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時30分）

開催場所　大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪（5階 鶴の間）
※末尾の株主総会会場ご案内図を参照願います。

目　次

■ ごあいさつ …… 1
■ 第78回定時株主総会招集ご通知 …… 2
■ 株主総会参考書類 …… 5

決議事項
第1号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案　監査等委員である取締役3名選任の件

■ 事業報告 …… 15
■ 連結計算書類 …… 29

maxell
Within, the Future

マクセル株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第78回定時株主総会を、来たる2024年6月21日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。本総会においてご審議いただく議案及び当社グループの事業状況や新たな中期経営計画の概要について掲載しておりますので、ご高覧のほどよろしくお願い申しあげます。

2023年度の業績につきましては、売上高は、自動車市場向けの製品やライセンス収入などは好調に推移したものの、国内コンシューマー製品の販売事業を株式会社電響社に移管したことによる減収や二次電池及び半導体関連製品の販売が減少となったことなどにより、対前年で2.7%減収の1,291億円となりました。また、営業利益は、自動車市場向けの製品やライセンス収入などの増収に加え、健康・理美容製品の収益改善の効果などにより対前年で43.4%増益の81億円、当期純利益につきましては、期中の為替変動による為替差益の計上もあり、75億円を計上することができました。

純利益の増加に伴い、利益配分に関する基本方針に沿って、株主の皆様への2023年度の期末配当につきましては、期初の配当予想の1株当たり20円から30円への増配とさせていただきました。今後も継続して安定した株主還元を実現していく所存でございます。

2023年度は、中期経営計画MEX23の最終年度として、新事業の仕込みなどの一定の成果は得ましたが、残念ながら当初の計画までは届きませんでした。2024年度は、2030年のありたき姿の実現に向けた、新たな3年間の中期経営計画の初年度となります。世界経済や社会におけるメガトレンドを改めて見直し、モビリティ、ICT/AI、人/社会インフラを当社グループが注力すべき成長分野として位置づけ、アナログコア技術から生み出す製品の提供を通じて、50年、100年、200年と必要とされ続ける「価値創出企業」となることをめざして経営陣一同努力してまいります。引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役　取締役社長

中村 啓次

本総会につきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主様に一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

・事業報告の「目標とする経営方針」「経営戦略及び対処すべき課題」「主要な借入先」「財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「従業員の状況」「社外取締役の当事業年度における活動状況」「会計監査人の状況」「当該事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」「その他株式に関する重要な事項」「新株予約権等に関する事項」「会社の体制及び方針」
・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類
・監査報告書

証券コード：6810
2024年６月３日
（電子提供措置の開始日 2024年５月28日）

株　主　各　位

京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長　中村　啓次

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

　当社ウェブサイト
　https://www.maxell.co.jp/ir/event/meeting.html

　電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「マクセル」又は「コード」に「6810」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認下さいますようお願い申しあげます。

　東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
　https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

　なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年６月20日（木曜日）午後５時までに議決権を行使して下さいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時	2024年６月21日（金曜日）午前10時（受付開始 午前９時30分）
2. 場　　所	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目３番３号 ホテル日航大阪（５階　鶴の間）
3. 目 的 事 項	**報告事項**　1．第78期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2．第78期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）計算書類の内容報告の件 **決議事項**　**第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件** **第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件**

以　上

◎ 株主総会当日の模様の一部を、後日当社ウェブサイトにて動画配信いたします。
◎ 今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席される場合

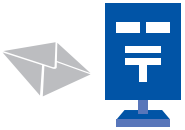
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出下さい。
なお、代理人は、本総会において議決権を有する他の株主様１名に限らせていただきます。

インターネットによる議決権行使の場合

スマートフォン、パソコン等から議決権を行使される場合には、4ページの内容をご確認のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力下さい。

行使期限 **2024年６月20日（木曜日）午後５時まで**

書面による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送下さい。

行使期限 **2024年６月20日（木曜日）午後５時到着分まで**

招集にあたっての決定事項

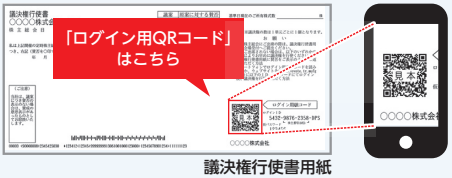
❶ 議決権行使書用紙にて議決権を行使される際、議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
❷ インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
❸ インターネットにより複数回議決権を行使された場合には、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインID、仮パスワードを入力することなく、
議決権行使サイトにログインすることができます。

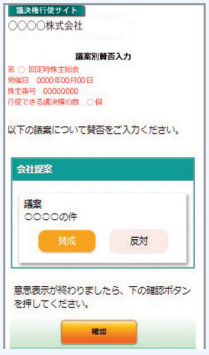
1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



議決権行使書用紙

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 画面の案内に従ってお進み下さい。



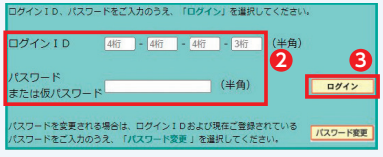
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト
https://evote.tr.mufg.jp/

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスします。

❶ 議決権行使ウェブサイトにアクセスして**「次の画面へ」**ボタンを**クリック**して下さい。

2 ログイン



❷ お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された**「ログインID」**及び**「仮パスワード」**を入力下さい。
❸ **「ログイン」**をクリックして下さい。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※ 今回ご案内するパスワードは、本総会に関してのみ有効です。
※ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承下さい。

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部(ヘルプデスク)
0120－173－027（受付時間：午前９時～午後９時）

議決権電子行使プラットフォームについて
機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

議案及び参考事項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）５名全員は任期満了となります。つきましては、社外取締役１名を含む取締役５名の選任を行いたいと存じます。

なお、当社は独立役員である社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長も務める任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役候補者につきましては、指名・報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	性別	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	再　任　中村　啓次（なかむら　けいじ）	男性	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	100% (17回中17回)
2	再　任　太田　博之（おおた　ひろゆき）	男性	取締役 常務執行役員 中国戦略統括、モノづくり統括、 エナジー事業統括、 機能性部材料事業統括、 ライフソリューション事業統括	100% (17回中17回)
3	再　任　高尾伸一郎（たかおしんいちろう）	男性	取締役 執行役員 営業統括	100% (14回中14回)
4	再　任　増田　憲俊（ますだ　のりとし）	男性	取締役 常務執行役員 調達SCM統括、財務統括、 輸出管理、IT統括、人事総務統括、 法務統括、アセット統括、 リスクマネジメント	100% (17回中17回)
5	再　任 社　外 独　立　村瀬　幸子（むらせ　さちこ）	女性	社外取締役	100% (17回中17回)

再　任　再任取締役候補者　　社　外　社外取締役候補者　　独　立　独立役員候補者

候補者番号 1

中村（なかむら） 啓次（けいじ） （1966年8月20日生）

再　任

略歴及び重要な兼職の状況

1990年 4月	当社入社	2018年 4月	同社代表取締役 取締役社長
2013年 1月	当社エナジー事業本部副事業本部長	2018年 6月	当社取締役
		2020年 6月	当社代表取締役 取締役社長
2014年 7月	当社執行役員	2024年 4月	当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員　現在に至る
2017年10月	マクセル株式会社執行役員		

所有する当社株式数　11,000株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社代表取締役として、グループ経営の陣頭指揮を執るなど、強いリーダーシップを発揮しており、また、長年にわたり電池事業を牽引し新技術を創造した実績や広範な専門知識、経営者としての豊富なマネジメント経験は当社の企業価値向上に必要不可欠であり、代表取締役として引き続き当社グループ全体を統括することを期待したためであります。

候補者番号 2

太田（おおた） 博之（ひろゆき） （1960年8月12日生）

再　任

略歴及び重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社
2007年 4月	当社技術統轄本部生産技術本部長
2013年 1月	当社経営戦略本部担当本部長
2013年 7月	当社光エレクトロニクス事業本部副事業本部長
2016年 4月	株式会社日立情映テック（現　マクセルフロンティア株式会社）常務取締役
	当社光エレクトロニクス事業本部副事業本部長
2017年10月	マクセル情映テック株式会社（現　マクセルフロンティア株式会社）常務取締役
	マクセル株式会社光エレクトロニクス事業本部副事業本部長
2018年10月	マクセル株式会社光エレクトロニクス事業本部副事業本部長
2019年 4月	同社光エレクトロニクス事業本部長
2021年10月	当社光学・システム事業本部長
2022年 4月	当社モノづくり本部長兼QA本部長
2022年 6月	当社取締役 モノづくり本部長兼QA本部長
2023年 4月	当社取締役 モノづくり本部長兼QA本部長兼エナジー事業本部長
2024年 4月	当社取締役 常務執行役員 モノづくり本部長 現在に至る

所有する当社株式数　4,300株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社取締役として、モノづくりなどの技術領域に携わり、当社グループ全体の事業推進に貢献しており、また、光学・システム事業の事業責任者としての経験やポートフォリオ改革に関する見識は、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、引き続き当社グループ全体の事業改革を推進することを期待したためであります。

候補者番号 3

高尾（たかお） 伸一郎（しんいちろう） (1968年7月13日生)

再 任

略歴及び重要な兼職の状況

1991年 4月	当社入社
2006年12月	Maxell Corporation of America BtoB Sales & Marketing Manager
2014年 4月	当社エナジー事業本部 MD 営業部長
2016年 4月	Maxell Taiwan, Ltd. 総経理
2018年10月	Maxell Asia, Ltd. President
2021年 4月	マクセル株式会社エナジー事業本部長
2021年10月	当社エナジー事業本部長
2023年 4月	当社執行役員
2023年 6月	当社取締役
2024年 4月	当社取締役 執行役員 営業統括本部長　現在に至る

所有する当社株式数 1,400株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社取締役として、当社グループ全体の営業・マーケティング戦略や海外事業に携わるなど、グローバルな事業展開に貢献しており、また、北米やアジアなどのグローバルな営業経験に加え、当社の電池事業の責任者として事業を牽引してきた実績から、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、引き続き当社グループ全体の営業改革を推進することを期待したためであります。

候補者番号 4

増田（ますだ） 憲俊（のりとし） (1964年9月22日生)

再 任

略歴及び重要な兼職の状況

1987年 4月	当社入社
2017年10月	当社財務部長 マクセル株式会社担当本部長 兼経理部長
2019年 4月	当社執行役員 財務部長 マクセル株式会社取締役 経理部長
2019年 6月	当社取締役 財務部長
2019年10月	当社取締役 マクセル株式会社取締役
2024年 4月	当社取締役 常務執行役員 現在に至る

所有する当社株式数 6,700株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社取締役として、経理・財務等の経営管理業務に携わるなど、経営基盤及びグループガバナンスの強化に貢献しており、また、海外グループ会社におけるマネジメント経験及び経営管理の豊富な見識は、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、引き続き当社グループ全体の財務戦略を牽引することを期待したためであります。

候補者番号 **5**

村瀬（むらせ）　幸子（さちこ）

（1972年8月3日生）

再　任　社　外　独　立

略歴及び重要な兼職の状況

1995年　4月	ニチハ株式会社入社
2008年　9月	弁護士登録 成和明哲法律事務所入所
2015年11月	株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役 現在に至る
2018年　9月	九段坂上法律事務所入所 現在に至る
2019年　6月	ニチアス株式会社社外監査役 現在に至る
2020年　6月	当社取締役　現在に至る
2021年　3月	ローランド株式会社社外取締役

所有する当社株式数

—株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業法務を中心とした弁護士として、豊富な見識及び高度な専門性を有しており、上場企業の社外役員としての経験に加え、当社取締役就任以降、取締役会において有意義な助言を通じて尽力いただいていることから、引き続き当社グループ成長戦略及びコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの維持向上への貢献を期待したためであります。

（注）1. 各候補者の略歴における「マクセル株式会社」とは、2017年10月の持株会社体制への移行に伴い当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を承継した子会社であり、2021年10月の持株会社体制の解消に伴う当社との合併により解散した会社を指します。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 村瀬幸子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
4. 村瀬幸子氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、村瀬幸子氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者である取締役が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は、填補の対象外とすることにより、取締役の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。
7. 村瀬幸子氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、企業法務に関する幅広い見識と経験を有していることから社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
8. 当社は、村瀬幸子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役３名全員は任期満了となります。つきましては、社外取締役２名を含む監査等委員である取締役３名の選任を行いたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、当社は独立役員である社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長も務める任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役候補者につきましては、指名・報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決定しております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	性別	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再　任　鈴木（すずき）　啓之（ひろゆき）	男性	取締役 (常勤監査等委員) 指名・報酬委員	100% (17回中17回)	100% (17回中17回)
2	再　任 社　外 独　立　相神（あいがみ）　一裕（かずひろ）	男性	社外取締役 (監査等委員) 指名・報酬委員長	100% (17回中17回)	100% (17回中17回)
3	再　任 社　外 独　立　秦（はた）　和義（かずよし）	男性	社外取締役 (監査等委員) 指名・報酬委員	100% (17回中17回)	100% (17回中17回)

再　任　再任取締役候補者　　社　外　社外取締役候補者　　独　立　独立役員候補者

候補者番号 1

鈴木（すずき） 啓之（ひろゆき） （1959年5月26日生）

再　任

略歴及び重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社
2008年 6月	当社経理本部副本部長
2018年 4月	当社執行役員 マクセル株式会社取締役
2019年 4月	マクセル株式会社監査役
2020年 6月	当社取締役（常勤監査等委員） 現在に至る

所有する当社株式数　8,300株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

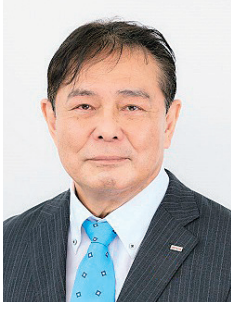
当社の海外グループ会社の財務責任者を務めるなど、経理・財務領域に関する高い専門性及び豊富な経験に加え、複数の事業会社の監査役経験を有していることから、当社のさらなる企業価値向上のために、当社の経営を適切に監査・監督することを期待したためであります。

候補者番号 2

相神 一裕（あいがみ かずひろ）

（1957年10月27日生）

再任　社外　独立



略歴及び重要な兼職の状況

1981年 4月	セメダイン株式会社入社
1990年 4月	株式会社ケンウッド入社
2007年 4月	同社コミュニケーションズ事業部長
2007年 6月	同社執行役員常務
2008年 6月	同社取締役
2009年 6月	同社代表取締役社長 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（現 株式会社JVCケンウッド）取締役
2011年 10月	株式会社JVCケンウッド取締役
2014年 5月	同社代表取締役
2014年10月	同社代表取締役 JVCKENWOOD USA Corporation取締役社長
2016年 6月	株式会社JVCケンウッド代表取締役 執行役員副社長
2021年 3月	同社退職
2022年 6月	当社取締役（監査等委員）現在に至る

所有する当社株式数　1,500株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

株式会社JVCケンウッドにおいて代表取締役を務めるなど、豊富な経営経験に加え、グローバル営業・マーケティング戦略に対する幅広い見識を有しており、当社取締役就任以降、取締役会において有意義な助言を通じて尽力いただいていることから、引き続きグローバルな事業戦略及びガバナンスの維持向上に貢献いただくことを期待したためであります。

候補者番号 3

秦（はた） 和義（かずよし） （1959年3月28日生）

再任 社外 独立

略歴及び重要な兼職の状況

1981年 4月	ミノルタカメラ株式会社入社
2009年 4月	コニカミノルタホールディングス株式会社（現 コニカミノルタ株式会社）執行役 経営戦略部長
2011年 4月	コニカミノルタエムジー株式会社常務取締役 企画管理本部長
2013年 4月	コニカミノルタ株式会社執行役 ヘルスケアカンパニー長
2016年 4月	同社執行役 アライアンス担当
2018年 4月	同社常務執行役 経営企画部長・関西支社長・広報IR担当
2020年 4月	同社顧問
2020年 6月	同社退職
2022年 6月	当社取締役（監査等委員）現在に至る

所有する当社株式数 1,300株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

コニカミノルタ株式会社において常務執行役を務めるなど、豊富な事業運営・事業改革実績及び経験に加え、技術領域から経営企画領域に至る幅広い見識を有しており、当社取締役就任以降、取締役会において有意義な助言を通じて尽力いただいていることから、引き続き新規分野における成長戦略及びガバナンスの維持向上に貢献いただくことを期待したためであります。

(注) 1. 各候補者の略歴における「マクセル株式会社」とは、2017年10月の持株会社体制への移行に伴い当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を承継した子会社であり、2021年10月の持株会社体制の解消に伴う当社との合併により解散した会社を指します。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 相神一裕氏及び秦　和義氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
4. 相神一裕氏及び秦　和義氏は、現在当社の社外取締役及び監査等委員である取締役であり、社外取締役及び監査等委員である取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、相神一裕氏及び秦　和義氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者である取締役が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は、填補の対象外とすることにより、取締役の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。
7. 当社は、相神一裕氏及び秦　和義氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、両氏は引き続き独立役員となる予定です。

以　上

（ご参考）スキルマトリックス

本総会決議事項が原案どおり承認可決された場合は、各取締役のスキルは以下のとおりとなる予定です。

氏名	性別	地位	経験・専門性							
			事業ポートフォリオ経営	グローバル	営業・マーケティング	新技術創造	モノづくり深化	ファイナンス	法務・コンプライアンス	ESG
中村　啓次	男性	代表取締役 取締役社長	○			○	○			○
太田　博之	男性	取締役	○			○	○			○
高尾伸一郎	男性	取締役		○	○					○
増田　憲俊	男性	取締役		○				○	○	○
村瀬　幸子	女性	社外取締役							○	○
鈴木　啓之	男性	取締役 (常勤監査等委員)		○				○	○	○
相神　一裕	男性	社外取締役 (監査等委員)	○	○	○					○
秦　　和義	男性	社外取締役 (監査等委員)	○			○	○			○

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見や経験等を表すものではありません。

「経験・専門性」の８項目の定義は以下のとおりです。

事業ポートフォリオ経営	複数事業を有する国内上場企業又はグローバル企業における事業マネジメント経験
グローバル	海外での事業マネジメント経験及び海外の文化・事業環境等に関する豊富な知見
営業・マーケティング	営業・マーケティングの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
新技術創造	新技術創造（イノベーション）における推進責任者としてのマネジメント経験及び豊富な技術的知識
モノづくり深化	生産性向上やコスト低減などのモノづくりの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
ファイナンス	コーポレートファイナンスの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
ESG	ESGの領域における豊富な知識及び責任者としての経験

（ご参考）政策保有株式

当社は、政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式）を保有しないことを原則としております。取引関係の維持及び強化による中長期的な企業価値の向上を目的として保有する政策保有株式については、保有目的、中長期的な経済合理性及び将来の見通し等について取締役会において定期的に検証を行い、保有合理性がないと判断したものは適宜売却しております。

2024年３月時点の当社の政策保有株式の状況は、保有銘柄数は11銘柄、保有金額は40億円（連結純資産額に対する比率4.2%）となっております。

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

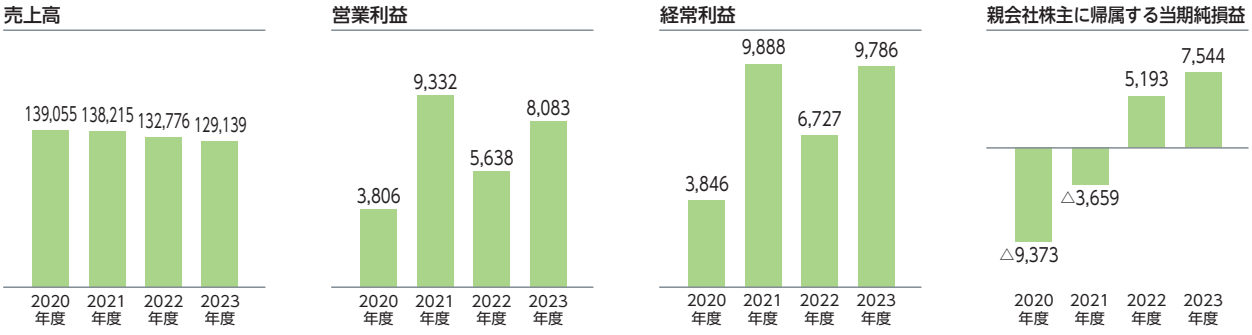
当期におけるグローバル経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大が収束に向かい、景気回復が期待されましたが、米国、欧州の金融引き締め策の継続や不動産不況に起因した中国経済の減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクが高まるなど、不安定な状況となりました。当社を取り巻く事業環境としては、自動車市場の回復や円安の進行が好要因となりましたが、半導体製造装置市場の低迷や一部地域の経済停滞、電動力費の高騰などが影響し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当期の売上高は、車載光学部品や粘着テープ、ライセンス収入などの増収がありましたが、国内コンシューマー製品販売事業の移管による減収に加え、二次電池や半導体関連製品の販売減などにより、前年同期比2.7％（3,637百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の129,139百万円となりました。利益面では、車載光学部品やライセンス収入の増収による増益に加え、健康・理美容製品の収益改善などにより、営業利益は、43.4％(2,445百万円)増の8,083百万円、経常利益は、為替差益の計上もあり、45.5％(3,059百万円)増の9,786百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、45.3％（2,351百万円）増の7,544百万円となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において、ライフソリューション事業の改革に伴う一時費用を計上しました。

当期の対米ドルの平均円レートは145円となりました。

ご参考

連結業績推移 (単位：百万円)



セグメント別の業績は、次のとおりです。

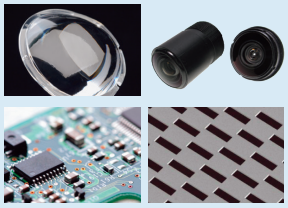
エネルギー事業

主に二次電池の販売減により、エネルギー全体の売上高は、4.9％（1,803百万円）減の34,971百万円となりました。営業利益は、全固体電池の開発費及び量産体制構築費用の計上などにより、78.6％（1,855百万円）減の504百万円となりました。

機能性部材料事業

粘着テープが増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、2.9％（858百万円）増の30,144百万円となりました。営業利益は、粘着テープの販売価格適正化や高付加価値製品の販売拡大の効果、産業用部材の収益性改善により、56.4％（487百万円）増の1,350百万円となりました。

光学・システム事業



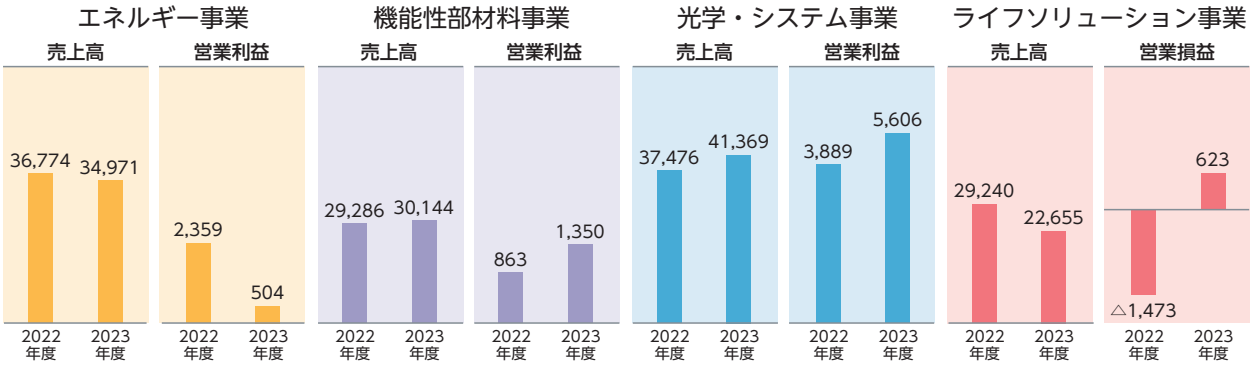
半導体関連製品が顧客の在庫調整の影響を受け減収となりましたが、車載光学部品とライセンス収入の増収により、光学・システム全体の売上高は、10.4％（3,893百万円）増の41,369百万円となりました。営業利益は、半導体関連製品が減益となったものの、車載光学部品やライセンス収入の増益により、44.2％（1,717百万円）増の5,606百万円となりました。

ライフソリューション事業

国内コンシューマー製品販売事業の移管によりコンシューマー製品や健康・理美容製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、22.5％（6,585百万円）減の22,655百万円となりました。営業利益は、シェーバーをはじめとした健康・理美容製品の収益改善や海外生産拠点の生産性向上が貢献し、2,096百万円増の623百万円となりました。

ご参考

セグメント別連結業績推移 (単位：百万円)



(ご参考)

中期経営計画MEX26 ～価値にこだわる～

MEX23に続く2024年度から2026年度までの新中期経営計画MEX26では、引き続き「価値にこだわる」を基本方針として、当社グループにとって、2030年のありたき姿である「独自のアナログコア技術で、社員・顧客・社会にとってのMaximum Excellence（最高の価値）を創造する」の実現をめざしていきます。

MEX26の位置づけ

MEX26における成長戦略

MEX26の策定にあたっては、社会におけるメガトレンドの中での「アナログコア技術」による人、生活、社会の品質向上への貢献を念頭に置き、「モビリティ」「ICT/AI」「人/社会インフラ」を新たな注力3分野としました。成長事業を中心に、売上、利益の拡大をめざしていきます。

メガトレンド	当社グループが担う役割
モビリティ革命	さらに高まる「安心・安全」に貢献
ICT/AI革命	新しい価値を生み出し続ける、人/社会/産業の拡張に貢献
人/社会インフラ高度化	持続的で暮らしやすい、人・社会の実現に貢献

注力3分野における成長事業

モビリティ	ICT/AI	人/社会インフラ
一次電池 車載光学部品 産業用部材	粘着テープ 半導体関連製品	一次電池 粘着テープ 電設工具

新事業の取り組み

- 全固体電池でFA機器やインフラ・プラント設備向けの市場への導入開始
- 新たな技術による将来の中核事業になり得る新事業の創生

2026年度の経営目標

売上高 1,500億円、営業利益 120億円、営業利益率 8%

※MEX26の詳細は、2024年6月5日に当社ウェブサイトに掲載する「中期経営計画 MEX26」をご参照ください。

(2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、68億円実施いたしました。主にエネルギー及び光学・システム製造設備等に関するものです。

(3) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(4) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社の主要拠点

名　称	所在地
本　店	京都府乙訓郡大山崎町
本　社	東京都港区、京都府乙訓郡大山崎町
事業所・工場	宮城県亘理郡亘理町、神奈川県川崎市多摩区 神奈川県横浜市保土ヶ谷区、山梨県北杜市 京都府乙訓郡大山崎町、兵庫県小野市 福岡県田川郡福智町
営業所	埼玉県春日部市、東京都港区、愛知県名古屋市中村区 大阪府大阪市淀川区、福岡県福岡市中央区

② 子会社の主要拠点

「(5) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容	所在地
マクセルイズミ株式会社	320百万円	100.0	家庭用電気機器、電設工具の製造及び販売	長野県 松本市
マクセルクレハ株式会社	100百万円	84.0	各種工業用ゴム製品の製造加工及び販売	大阪府 大阪市中央区
マクセルフロンティア株式会社	65百万円	100.0	自動車部品等の樹脂成形品及び金型、組込みシステム及び画像認識システムの開発、製造及び販売、電子機器組立	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区
宇部マクセル京都株式会社	50百万円	51.0	塗布型セパレーター製品の塗布製造	京都府 乙訓郡大山崎町
Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	400,693千人民元	100.0	電池等の製造及び販売	中　国 無錫市
Maxell Europe Ltd.	20,000千英ポンド	100.0	当社グループ製品の販売	英　国 バッキンガムシャー
Maxell Digital Products China Co., Ltd.	230,000千人民元	78.0	プロジェクター及び光学部品の製造及び販売	中　国 福州市
Maxell Corporation of America	10,857千米ドル	100.0	当社グループ製品の販売	米　国 ニュージャージー州
PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	17,031百万インドネシアルピア	72.0	粘着テープの製造及び販売	インドネシア 西ジャワ州
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	18,729千マレーシアリンギット	100.0	光学部品の製造及び販売	マレーシア ムラカ州
Maxell Asia, Ltd.	30,000千香港ドル	100.0	アジア地域販売会社の統括及び当社グループ製品の販売	中　国 香　港

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はございません。

(7) 他の会社の事業の譲受け

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はございません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当事項はございません。

(10) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2．会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2024年3月31日現在)

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	中村　啓次	
取締役	太田　博之	事業統括、中国戦略統括、モノづくり統括、QA統括
取締役	高尾伸一郎	営業統括、調達SCM統括
取締役	増田　憲俊	財務統括、輸出管理、IT統括、人事総務統括、 法務統括、アセット統括、リスクマネージメント
取締役	村瀬　幸子	弁護士（九段坂上法律事務所） 株式会社文教堂グループホールディングス 社外監査役 ニチアス株式会社 社外監査役
取締役（常勤監査等委員）	鈴木　啓之	指名・報酬委員
取締役（監査等委員）	相神　一裕	指名・報酬委員長
取締役（監査等委員）	秦　　和義	指名・報酬委員

(注) 1. 村瀬幸子、相神一裕及び秦　和義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役 村瀬幸子、相神一裕及び秦　和義の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、社外取締役 村瀬幸子、相神一裕及び秦　和義の3氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しております。
4. 当社は、当社及び会社法上の全ての子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び管理・監督の立場にある従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は、填補の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。
5. 2023年6月23日付で取締役 須本誠司及び堤　和暁は退任いたしました。
6. 2023年6月23日付で取締役 高尾伸一郎が新たに就任いたしました。
7. 監査等委員である取締役 鈴木啓之は、当社グループの経理部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査等委員である取締役 鈴木啓之は、常勤の監査等委員であります。当社が常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議に出席するなど日常的な情報収集を行うほか、内部監査部門及び当社グループ会社の監査役等と緊密な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
9. 当社は、取締役の指名・報酬プロセスの透明性及び客観性を高めることを目的に任意の指名・報酬委員会を設けており、独立役員である社外取締役 相神一裕及び秦　和義並びに取締役 鈴木啓之が委員を務めております。
10. 社外取締役 村瀬幸子の兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬		
			短期インセンティブ（賞与）	中長期インセンティブ（株式報酬）	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	175 (8)	91 (8)	76 (—)	8 (—)	6 (1)
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	38 (18)	38 (18)	— (—)	— (—)	3 (2)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名に対する役員賞与として本年6月に支給される見込みの額72百万円が含まれております。
2. 当社は、業績連動報酬として賞与（金銭報酬）及び株式報酬を支給しております。
当事業年度において業績連動報酬の額又は数の算定の基礎として選定した業績指標及び算定方法は、賞与は、全社業績（営業利益、ROIC及びROE）と個人業績（経営課題への取組み実績）を指標とし、役位毎の標準額に対して0%～200%の範囲で支給額を決定しております。株式報酬は、株式交付信託制度として在任期間中の業績（ROIC）の達成度に応じて0%～200%の範囲でポイントを付与し、退任時に当該ポイントに応じた株式を給付する仕組みとしております。当該業績指標を選定した理由は中期経営計画の目標値であるためです。なお、全社業績の目標値は賞与については営業利益7,500百万円、ROIC4.8%、ROE5.5%、株式報酬についてはROIC6%以上であり、実績は、営業利益8,083百万円、ROIC5.0%、ROE8.5%であります。
3. 非金銭報酬である株式報酬の内容は、業績連動型の株式交付信託制度に基づき当事業年度に計上した株式報酬の費用であります。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の報酬等に関する妥当性と決定プロセスの透明性・公正性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しており、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針についても、指名・報酬委員会における審議・答申を経て取締役会で決定しております。

本事業報告作成時点における当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は、以下のとおりです。

イ. 基本方針

ⅰ）ステークホルダーの負託に応え、持続的な成長及び企業価値の向上に資する報酬体系とします。

ⅱ）グループ経営を担う、多様で有為な人財を登用できる報酬とします。

ⅲ）説明責任との観点から、透明性、客観性及び合理性を重視した制度設計とします。

ロ.　報酬制度の体系、構成

ⅰ）取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月額固定の「基本報酬（月俸）」（金銭報酬）、単年度の業績達成度に連動し、短期インセンティブとして支給される「賞与」（金銭報酬）、中期経営計画に定める業績達成度に連動し、中長期インセンティブとして支給される「株式報酬」により構成します。

ⅱ）取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の各報酬は、外部専門機関の調査に基づく同業・同規模会社の報酬水準等を踏まえ、職責の重要性から上位の役位ほど業績連動部分の構成比をより重視した割合とします。

業績連動報酬に係る目標値の達成率を100％とした場合の役位ごとの報酬の割合は以下のとおりとします。

役位	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	短期インセンティブ（賞与）	中長期インセンティブ（株式報酬）
取締役社長	45%	35%	20%
取締役	60%	30%	10%

ⅲ）社外取締役及び監査等委員である取締役については、業務執行から独立した立場であるため、基本報酬のみで構成します。

ハ.　短期インセンティブ（賞与）に関する事項

短期インセンティブについては、単年度の業績目標達成に向け、当該事業年度の全社業績（営業利益、ROIC及びROE）と個人業績（経営課題への取組み実績）に対する達成度に応じて、役位ごとの標準額の０％～200％の範囲で算出された額を賞与として、翌事業年度の６月又は７月に支給します。

ニ.　中長期インセンティブ（株式報酬）に関する事項

中長期インセンティブについては、中長期にわたる持続的な業績向上と企業価値の最大化を目的とした業績連動型の株式交付信託制度として、在任期間中の業績（ROIC）の達成度に応じて、０％～200％の範囲で算出されたポイントを翌事業年度の６月又は７月に付与し、退任時に当該ポイントに応じた株式を給付します。

ホ.　取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の報酬の方針、報酬制度、算定基準等については、指名・報酬委員会へ諮問し、審議・答申を経て取締役会で決定しています。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役である取締役社長（以下、「社長」という。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額並びに株式報酬のポイントの決定としております。当該権限が社長によって適切に行使されるよう、社長は指名・報酬委員会に原案を諮問し、指名・報酬委員会の答申を踏まえた上で決定しなければならないこととしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会における社長への委任に基づき、社長が基本報酬を決定しております。

監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって基本報酬を決定しております。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2018年６月26日開催の第72回定時株主総会において年額350百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は５名（うち社外取締役は１名）です。

また、株式報酬の額は、当該金銭報酬とは別枠で、2018年６月26日開催の第72回定時株主総会において、2019年３月31日で終了する事業年度から2021年３月31日で終了する事業年度までの３事業年度を対象として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）への交付を行うために信託を通じて取得する当社株式取得のための拠出額は180百万円、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に交付される当社株式等の数は45,000株を上限と決議しております。

また、対象期間満了の都度、当社の取締役会の決定により、対象期間を３事業年度を上限とする期間毎に延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長する場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、当社株式の追加取得資金として延長した対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額を上限とする金額を本信託に追加拠出することについて、併せて決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は４名です。なお、2021年４月28日及び2024年３月27日の取締役会決議により、当該株式報酬制度を2027年３月31日で終了する事業年度まで延長しております。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年６月28日開催の第70回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は３名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当該事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会における委任に基づき、代表取締役である取締役社長 中村啓次（以下、「社長」という。）が決定しております。当該決定を社長に委任した理由は、当社グループの経営状況、業績及び各取締役の職責等を考慮し、総合的に評価を行うことができると判断したためであります。

当該権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬の額並びに株式報酬のポイントの決定であります。当該権限が適切に行使されるよう、社長は指名・報酬委員会に原案を諮問し、指名・報酬委員会の答申を踏まえた上で決定していることから、当該行使は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に沿って適切になされていると取締役会は判断しております。

3．株式に関する事項（2024年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 284,800,000株

(2) 発行済株式の総数 49,695,800株

(3) 株主数 22,080名

(4) 大株主

	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,410,048	16.16
2	株式会社日本カストディ銀行	3,393,490	7.40
3	TAIYO FUND, L.P.	2,568,300	5.60
4	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,264,546	4.94
5	日亜化学工業株式会社	2,001,600	4.36
6	TAIYO HANEI FUND, L.P.	1,672,300	3.65
7	日本ゼオン株式会社	1,311,700	2.86
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,277,110	2.78
9	GOVERNMENT OF NORWAY	790,200	1.72
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	738,100	1.61

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 持株比率は自己株式（3,836,848株）を控除して計算しております。
3. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,804,100	3.63
日興アセットマネジメント株式会社	2,017,200	4.06
合　計	3,821,300	7.69

以　上

Memo

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	当　期 （2024年3月31日現在）	前期（ご参考） （2023年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**92,166**	**94,837**
現金及び預金	38,665	38,170
受取手形及び売掛金	30,446	30,439
リース投資資産	628	687
棚卸資産	19,617	22,476
その他	3,380	3,991
貸倒引当金	△ 570	△ 926
固定資産	**78,934**	**73,340**
有形固定資産	54,413	51,544
建物及び構築物	11,833	10,118
機械装置及び運搬具	9,988	8,915
土地	29,002	28,994
建設仮勘定	1,827	1,842
その他	1,763	1,675
無形固定資産	4,778	4,697
投資その他の資産	19,743	17,099
投資有価証券	9,568	9,503
退職給付に係る資産	7,706	4,881
繰延税金資産	1,564	1,780
その他	1,007	1,026
貸倒引当金	△ 102	△ 91
資産合計	**171,100**	**168,177**

科　　目	当　期 （2024年3月31日現在）	前期（ご参考） （2023年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**59,258**	**55,494**
支払手形及び買掛金	17,168	18,421
1年内返済予定の長期借入金	12,563	8,123
未払金	6,185	5,006
未払費用	8,312	8,172
未払法人税等	1,163	506
リース債務	48	95
その他	13,819	15,171
固定負債	**14,535**	**26,743**
長期借入金	5,622	17,625
退職給付に係る負債	5,445	5,372
リース債務	111	151
繰延税金負債	2,682	2,849
資産除去債務	444	434
その他	231	312
負債合計	**73,793**	**82,237**
（純資産の部）		
株主資本	**88,229**	**82,487**
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,953	22,951
利益剰余金	58,721	53,011
自己株式	△5,648	△5,678
その他の包括利益累計額	**5,665**	**329**
その他有価証券評価差額金	420	334
為替換算調整勘定	5,265	1,781
退職給付に係る調整累計額	△ 20	△ 1,786
非支配株主持分	**3,413**	**3,124**
純資産合計	**97,307**	**85,940**
負債純資産合計	**171,100**	**168,177**

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 （2023年4月1日から2024年3月31日まで）		前期（ご参考） （2022年4月1日から2023年3月31日まで）	
売上高		**129,139**		**132,776**
売上原価		98,643		102,678
売上総利益		30,496		30,098
販売費及び一般管理費		22,413		24,460
営業利益		**8,083**		**5,638**
営業外収益				
受取利息	559		201	
受取配当金	167		126	
為替差益	1,016		778	
その他	434	2,176	491	1,596
営業外費用				
支払利息	79		103	
持分法による投資損失	46		152	
賃貸収入原価	119		56	
その他	229	473	196	507
経常利益		**9,786**		**6,727**
特別利益				
固定資産売却益	24		1,625	
その他	—	24	9	1,634
特別損失				
固定資産除売却損	242		228	
減損損失	—		461	
特別退職金	435	677	407	1,096
税金等調整前当期純利益		**9,133**		**7,265**
法人税、住民税及び事業税	1,677		1,362	
法人税等調整額	△ 195	1,482	647	2,009
当期純利益		7,651		5,256
非支配株主に帰属する当期純利益		107		63
親会社株主に帰属する当期純利益		**7,544**		**5,193**

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主総会会場ご案内図

開催日時 ／ 2024年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始　午前9時30分）

開催場所 ／ ホテル日航大阪（5階 鶴の間）

大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号　電話06-6244-1111

交通のご案内 ／ 地下鉄御堂筋線　心斎橋駅（8号出口）直結

地下鉄御堂筋線 心斎橋駅 南改札から連絡地下道にて8号出口と直結しております。
※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願い申しあげます。

会社情報

社名	マクセル株式会社
英文社名	Maxell, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
お問い合わせ先	0120-094-777（フリーダイヤル）

マクセル株式会社

ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。